

行政事業レビューシートを用いた温暖化対策事業の評価と 今後の評価体制に関する提言

概要

本稿では、行政事業レビューシートを用いて温暖化対策事業の評価を行うとともに、今後の評価体制に関する提言を行った。具体的には、過去6年間にわたる行政事業レビューシートを活用して温暖化対策事業データベースを作成し、それを用いて温暖化対策事業の経費推移や分野別傾向を分析するとともに、CO₂削減単価を評価した。また、それらの分析を踏まえて温暖化対策事業の課題を以下のように整理した。

- (1) 温暖化対策関連 600 事業の 2009～2014 年度の経費総額 4.6 兆円のうち、家電エコポイント・住宅エコポイント・エコカー補助金の 3 事業には 1.8 兆円という巨額の経費が投じられてきた。にも関わらず、これら 3 事業の評価は十分になされていない。過去最大の補助事業であるエコカー補助金はその典型であり、定量的な削減効果推計が一切なされていない。他にも削減効果の評価がない温暖化対策事業は多数あるが、少なくともこれら事業を含む巨額事業に対しては詳しい事後評価がなされるべきである。
- (2) 温暖化対策事業経費を分野別に分類した結果、現状のポートフォリオは温暖化対策技術の研究開発・実証・導入補助といった「ハード支援」の経費が 9 割近くに上る一方で、省エネ対策を指南する省エネ診断や消費者の省エネ行動促進を図る事業など「ソフト対策」の経費は 2%程度と極めて小さい。ソフト対策への支援強化が必要と思われる。
- (3) 温暖化対策事業による削減効果が評価される事業が増えているが、いずれの場合も政策の「追加性」が考慮されておらず、補助事業なしでも削減されていたであろう効果がカウントされている可能性が高い。政策効果を過大評価しないためには追加性の考慮が不可欠であり、評価手法の改善が求められる。
- (4) CO₂削減単価が 1 万円/トン CO₂ を上回らない事業がある一方で、10 万～30 万円/トン CO₂ に及ぶ事業も存在する。上記の追加性を考慮すれば費用対効

果はさらに悪化する。費用対効果の低い事業については、事業効率の向上策や廃止も含めた検討が必要であろう。

このように、現状では温暖化対策事業の事後評価は十分でなく、今後の強化が必要である。そのための体制として本稿では、本年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」の進捗管理プロセスと行政事業レビューの連携を提案する。同計画の進捗管理において行政事業レビューシートのデータベースを活用できれば、全ての関連事業の経費や事業成果の評価データが活用できる上に、巨額事業など特に重要性の高い事業を選定しそれらに対してより詳しい評価を実施するなど、メリハリのきいた事後評価が可能になると考える。